

議案第 29 号

令和 2 年度中野市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度中野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------------|-------------------------|-----------|
| (1) 接 続 戸 数 | 15,302件 | |
| (2) 年 間 総 排 水 量 | 3,585,297m ³ | |
| (3) 1 日 平 均 排 水 量 | 9,823m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 | 下水管施設費 | 104,829千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-----------------|-------------|
| 第 1 款 下水道事業収益 | 2,201,018千円 |
| 第 1 項 営 業 収 益 | 771,177千円 |
| 第 2 項 営 業 外 収 益 | 1,429,841千円 |

支 出

- | | |
|-----------------|-------------|
| 第 2 款 下水道事業費用 | 2,138,238千円 |
| 第 1 項 営 業 費 用 | 1,832,792千円 |
| 第 2 項 営 業 外 費 用 | 281,266千円 |
| 第 3 項 特 別 損 失 | 18,180千円 |
| 第 4 項 予 備 費 | 6,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 633,254千円は、過年度分損益勘定留保資金 58,219千円、当年度分損益勘定留保資金 558,938千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 16,097千円で補填するものとする。）。

収 入

第3款 資本的収入	1,099,833千円
第1項 企業債	624,600千円
第2項 出資金	445,341千円
第3項 補助金	13,660千円
第4項 工事負担金	14,747千円
第5項 その他資本収入	1,485千円

支 出

第4款 資本的支出	1,733,087千円
第1項 建設改良費	205,821千円
第2項 企業債償還金	1,526,298千円
第3項 諸 費	968千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	32,600	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、本市の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	4,900			
資本費平準化債	587,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,367千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、740千円と定める。

令和 2 年 2 月 2 8 日 提出

中 野 市 長 池 田 茂

令和 2 年 3 月 日 決

中野市議会議長 原 澤 年 秋

令和２年度 中野市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和２年度 中野市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和２年度 中野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和２年度 給与費明細書
- 5 令和２年度 中野市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和２年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記
- 7 令和元年度 中野市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
- 8 令和元年度 中野市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
- 9 令和２年度 中野市下水道事業会計予算実施計画説明書

令和2年度 中野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	1 他会計負担金
		2 長期前受金戻入
		3 雑収益

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,201,018	
771,177	
746,490	下水道使用料
22,331	雨水処理に係る一般会計負担金
2,356	諸手数料、コンポスト代
1,429,841	
739,881	汚水処理等に係る一般会計負担金
687,996	長期前受金戻入
1,964	土地賃貸料及び下水道関係雑入

支 出

款	項	目
2 下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管 渠 費
		2 処 理 場 費
		3 業 務 費
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
	7 その他営業費用	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
		2 災 害 に よ る 損 失
	4 予 備 費	1 予 備 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,138,238	
1,832,792	
75,978	下水管施設の維持管理に要する費用
451,617	下水処理施設の維持管理に要する費用
20,489	量水器取替、料金徴収に要する費用
44,264	事業経営全般に要する費用
1,188,344	固定資産減価償却費
50,000	固定資産除却費及び撤去費
2,100	過年度分下水道使用料及び受益者負担金等還付金
281,266	
223,476	企業債及び一時借入金利息
57,790	消費税及び地方消費税
18,180	
6,000	不納欠損額が引当額に不足した場合に要する費用
12,180	災害復旧に要する費用
6,000	
6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
3 資 本 的 収 入	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 出 資 金	
		1 出 資 金
	3 補 助 金	
		1 県 補 助 金
		2 他 会 計 補 助 金
	4 工 事 負 担 金	
		1 分 担 金
		2 負 担 金
	5 そ の 他 資 本 収 入	
1 建 設 収 入		

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,099,833	
624,600	
624,600	建設事業に充当する起債、資本費の平準化を目的とする起債
445,341	
445,341	資本費に係る一般会計出資金
13,660	
13,000	農山漁村地域整備総合交付金
660	資本費に係る一般会計補助金
14,747	
7,988	受益者分担金
6,759	受益者負担金
1,485	
1,485	区域外流入協力金

支 出

款	項	目		
4 資 本 的 支 出				
	1 建 設 改 良 費		1 建 設 改 良 事 務 費	
		2 下 水 管 施 設 費	3 公 共 下 水 道 事 業 費	
		4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	5 農 業 集 落 排 水 事 業 費	
		6 營 業 設 備 費		
		2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	
			3 諸 費	1 諸 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,733,087	
205,821	
23,477	建設改良に要する事務費用
104,829	下水管の改良等に要する費用
24,335	公共下水道処理施設の改良に要する経費
19,088	特定環境保全公共下水道処理施設の改良に要する経費
32,979	農業集落排水処理施設の改良に要する経費
1,113	量水器等購入費
1,526,298	
1,526,298	企業債償還金
968	
968	下水道建設費国庫交付金返還金

令和2年度 中野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	101,740
	減価償却費	1,188,344
	固定資産除却費	61,167
	減損損失	0
	引当金の増減額 (△は減少)	3,549
	長期前受金戻入額	△ 687,996
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	223,476
	固定資産売却益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 275
	未払金の増減額 (△は減少)	58,802
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	503
	小計	949,310
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 223,476
	業務活動によるキャッシュ・フロー	725,834
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 371,232
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,137
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金による収入	162,580
	県補助金による収入	13,000
	他会計補助金による収入	660
	工事負担金による収入	16,232
	他会計工事負担金による収入	0
	投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,897
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	624,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,526,298
	出資金による収入	445,341
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,357
	資金増加額 (又は減少額)	85,580
	資金期首残高	1,353,517
	資金期末残高	1,439,097

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道事業 収益
上今井浄化管理セン ター水質検査業務	千円 820	—	千円 —	令和2年度	千円 820	千円 820
仮設トイレ借上料	113	—	—	令和2年度	113	113

令和2年度 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	() 10	1,742	33,285	—	19,575	54,602	10,816	65,418
前 年 度	10	() 11	51	37,580	1,124	20,334	59,089	12,206	71,295
合 計	0	() △ 1	1,691	△ 4,295	△ 1,124	△ 759	△ 4,487	△ 1,390	△ 5,877

区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	1,194	612	570	339	1,884	660	8,003	5,735
前 年 度	1,074	612	588	387	1,425	540	8,716	6,363	629
(千円) 比 較	120	0	△ 18	△ 48	459	120	△ 713	△ 628	△ 51

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 4,295	1	給与改定に伴う増減分	千円 90	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与改定の状況 <li style="padding-left: 20px;">┌ 給料の改定率 0.25% <li style="padding-left: 20px;">前年度改定分 ─ 給与改定実施時期 <li style="padding-left: 40px;">└ 令和元年12月 <li style="padding-left: 20px;">┌ 給料の改定率 0.00% <li style="padding-left: 20px;">本年度改定分 ─ 給与改定実施時期 <li style="padding-left: 40px;">└ 改定なし
		2	昇給に伴う増加分	885		
		3	その他の増減分	△ 5,270		
手 当	△ 862	1	制度改正に伴う増減分	174		<ul style="list-style-type: none"> ・ 常勤一般職の異動状況 <li style="padding-left: 20px;">本年度 10 人 <li style="padding-left: 20px;">前年度 11 人 <li style="padding-left: 20px;">増 減 △ 1 人 採用、退職者数等の状況 <li style="padding-left: 20px;">平成30年度 退職者 0 人 <li style="padding-left: 20px;">令和元年度 採用者 1 人 <li style="padding-left: 20px;">令和元年度 会計間異動者 △ 2 人 <li style="padding-left: 40px;">┌ 他会計への転出者 5 人 <li style="padding-left: 40px;">└ 他会計からの転入者 3 人 <li style="padding-left: 20px;">令和元年度 退職見込者 0 人 <li style="padding-left: 20px;">令和2年度 採用見込者 0 人
		2	その他の増減分	△ 1,036		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,827
	平均年齢(歳)	37.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,618
	平均年齢(歳)	38.00

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
	(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一般行政職	
		職員数	構成比
令和2年1月1日 現在	1 級	() 3	() 27.3
	2 級	() 2	() 18.2
	3 級	() 4	() 36.4
	4 級	() 1	() 9.1
	5 級	() 1	() 9.1
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 11	() 100.0
平成31年1月1日 現在	1 級	() 3	() 27.3
	2 級	() 2	() 18.2
	3 級	() 4	() 36.4
	4 級	()	()
	5 級	() 2	() 18.2
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 中野市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		668,073	
ロ	建物	2,087,067		
	減価償却累計額	<u>△ 1,486,264</u>	600,803	
ハ	構築物	30,000,115		
	減価償却累計額	<u>△ 3,449,216</u>	26,550,899	
ニ	機械及び装置	2,498,205		
	減価償却累計額	<u>△ 1,481,020</u>	1,017,185	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0	
ヘ	工具、器具及び備品	56,589		
	減価償却累計額	<u>△ 12,849</u>	43,740	
ト	建設仮勘定		41,220	
	有形固定資産合計		<u>28,921,920</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		189,172	
	無形固定資産合計		<u>189,172</u>	
	固定資産合計			<u>29,111,092</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,439,097	
(2)	未収金		99,300	
	貸倒引当金	<u>△ 9,605</u>	89,695	
(3)	貯蔵品		584	
	流動資産合計		<u>1,529,376</u>	
	資産合計			<u><u>30,640,468</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>14,248,955</u>	14,248,955
企業債合計			14,248,955
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>0</u>	0
引当金合計			<u>0</u>
固定負債合計			14,248,955
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,485,881</u>	1,485,881
企業債合計			1,485,881
(2) 未払金			289,194
(3) 預り金			0
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>4,059</u>	4,059
引当金合計			<u>4,059</u>
流動負債合計			1,779,134
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,826,302		
収益化累計額	<u>△ 1,401,959</u>	5,424,343	
ロ 県補助金	5,578,295		
収益化累計額	<u>△ 1,032,709</u>	4,545,586	
ハ 他会計補助金	4,041,337		
収益化累計額	<u>△ 760,445</u>	3,280,892	
ニ 受益者負担金・分担金	4,013,986		
収益化累計額	<u>△ 574,377</u>	3,439,609	
ホ 受贈財産評価額	53,091		
収益化累計額	<u>△ 11,308</u>	41,783	
長期前受金合計			16,732,213
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		0	
ロ 県補助金		0	
ハ 他会計補助金		<u>0</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>0</u>
繰延収益合計			<u>16,732,213</u>
負債合計			<u><u>32,760,302</u></u>

資本の部

6 資本金			1,482,028
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		172,063	
ロ 県補助金		139,603	
ハ 他会計補助金		0	
ニ 受益者負担金・分担金		0	
ホ 受贈財産評価額		<u>44,134</u>	
資本剰余金合計			355,800
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 建設改良積立金		0	
ハ 当年度未処理欠損金		<u>3,957,662</u>	
欠損金合計			<u>3,957,662</u>
剰余金合計			<u>△ 3,601,862</u>
資本合計			<u>△ 2,119,834</u>
負債資本合計			<u><u>30,640,468</u></u>

令和2年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法としている。ただし取替資産は取替法としている。

ロ 無形固定資産

定額法としている。

ハ リース資産

現在は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,420,304,000円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費を支出するため、賞与引当金4,237,000円を取り崩すこととしている。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、令和2年度末の未経過リース料相当額は以下のとおりである。

1年内	1,824,312円
1年超	3,648,624円
計	5,472,936円

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中野市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	施設の整備、更新及び管理並びに使用料徴収等の業務
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	465,179	84,004	154,066	703,249
営業費用	937,386	243,714	602,601	1,783,701
営業損益	△472,207	△159,710	△448,535	△1,080,452
経常損益	83,376	35,857	△17,493	101,740
セグメント資産	14,747,555	4,713,022	11,179,891	30,640,468
セグメント負債	15,484,764	5,838,035	11,437,503	32,760,302
その他の項目				
他会計繰入金	495,338	237,241	450,650	1,183,229
減価償却費	586,751	184,817	416,776	1,188,344
特別利益	0	0	0	0
特別損失	3,000	13,481	1,600	18,081
固定資産増加額	193,672	121,942	55,618	371,232

令和元年度 中野市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和2年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		668,073	
ロ	建物	2,087,067		
	減価償却累計額	<u>△ 1,466,547</u>	620,520	
ハ	構築物	29,859,007		
	減価償却累計額	<u>△ 2,620,679</u>	27,238,328	
ニ	機械及び装置	2,520,069		
	減価償却累計額	<u>△ 1,150,799</u>	1,369,270	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0	
ヘ	工具、器具及び備品	56,589		
	減価償却累計額	<u>△ 12,047</u>	44,542	
ト	建設仮勘定		24,100	
	有形固定資産合計		<u>29,964,833</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		184,035	
	無形固定資産合計		<u>184,035</u>	
	固定資産合計			<u>30,148,868</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,353,517	
(2)	未収金		99,025	
	貸倒引当金	<u>△ 5,959</u>	93,066	
(3)	貯蔵品		81	
	流動資産合計		<u>1,446,664</u>	
	資産合計			<u><u>31,595,532</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,110,235</u>	15,110,235
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>0</u>	0
引当金合計			<u>0</u>
固定負債合計			15,110,235
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,526,298</u>	1,526,298
企業債合計			1,526,298
(2) 未払金			230,392
(3) 預り金			0
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>4,237</u>	4,237
引当金合計			<u>4,237</u>
流動負債合計			1,760,927
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,827,270		
収益化累計額	<u>△ 1,153,401</u>	5,673,869	
ロ 県補助金	5,565,295		
収益化累計額	<u>△ 847,124</u>	4,718,171	
ハ 他会計補助金	4,040,677		
収益化累計額	<u>△ 622,776</u>	3,417,901	
ニ 受益者負担金・分担金	3,997,754		
収益化累計額	<u>△ 459,977</u>	3,537,777	
ホ 受贈財産評価額	53,091		
収益化累計額	<u>△ 9,524</u>	43,567	
長期前受金合計			17,391,285
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		0	
ロ 県補助金		0	
ハ 他会計補助金		<u>0</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>0</u>
繰延収益合計			<u>17,391,285</u>
負債合計			<u><u>34,262,447</u></u>

資本の部

6 資本金			1,036,687
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		172,063	
ロ 県補助金		139,603	
ハ 他会計補助金		0	
ニ 受益者負担金・分担金		0	
ホ 受贈財産評価額		<u>44,134</u>	
資本剰余金合計			355,800
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 建設改良積立金		0	
ハ 当年度未処理欠損金		<u>4,059,402</u>	
欠損金合計			<u>4,059,402</u>
剰余金合計			<u>△ 3,703,602</u>
資本合計			<u>△ 2,666,915</u>
負債資本合計			<u><u>31,595,532</u></u>

令和元年度 中野市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	681,235	
(2) 他会計負担金	24,906	
(3) その他営業収益	<u>2,993</u>	709,134

2 営業費用

(1) 管渠費	66,651	
(2) 処理場費	394,130	
(3) 業務費	17,771	
(4) 総係費	53,519	
(5) 減価償却費	1,242,895	
(6) 資産減耗費	50,000	
(7) その他営業費用	<u>2,009</u>	<u>1,826,975</u>

営業損失

1,117,841

3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	793,288		
(2)	長期前受金戻入	716,874		
(3)	雑収益	<u>121</u>	1,510,283	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	250,144		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>250,144</u>	<u>1,260,139</u>
	経常利益			142,298
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,820		
(2)	災害による損失	<u>6,936</u>	12,756	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,046</u>	<u>5,046</u>	
				<u>△ 17,802</u>
	当年度純利益			124,496
	当年度期首欠損金			4,183,898
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>4,059,402</u></u>

令和2年度 中野市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入

1 款 下水道事業収益 2,201,018 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 営業収益		771,177	768,348
	1 下水道使用料	746,490	740,328
	2 他会計負担金	22,331	24,906
	3 その他営業収益	2,356	3,114
2 営業外収益		1,429,841	1,510,364
	1 他会計負担金	739,881	793,288
	2 長期前受金戻入	687,996	716,874
	3 雑収益	1,964	202

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
2,829		
6,162		・ 下水道使用料 746,490
	2,575	・ 雨水処理負担金 22,331
	758	・ 指定工事店手数料 360
		・ 排水設備確認審査手数料 900
		・ 督促手数料 356
		・ コンポスト代 740
	80,523	
	53,407	・ 一般会計負担金 739,881
	28,878	・ 長期前受金戻入 687,996
1,762		・ 土地賃貸料 22
		・ 設計図書代 3
		・ 下水道関係雑入 179
		・ その他雑収益 1,760

収 益 の 支 出

2 款 下水道事業費用 2,138,238 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 営業費用	1 管 渠 費		1,832,792	1,874,664
		備 消 耗 品 費	75,978	72,790
		通 信 運 搬 費	1,192	1,020
		委 託 料	3,732	3,445
			35,187	22,937
		使 用 料 及 び 賃 借 料	49	49
		修 繕 費	28,215	37,982
		動 力 費	7,603	7,357
	2 処 理 場 費		451,617	428,721
		給 料	7,658	6,868
		手 当	2,467	2,235
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,371	1,119
		法 定 福 利 費	1,787	1,739
		備 消 耗 品 費	2,890	2,845
	燃 料 費	5,557	7,075	

(単位 千円)

比較		説明	明
増	減		
	41,872		
3,188			
172		・ 消耗品費	1,192
287		・ 電話料金	3,732
12,250		・ 下水道台帳作成委託料 ・ 清掃委託料 ・ 管渠施設等維持管理委託料	
		・ 土地借上料	49
	9,767	・ 管渠等修繕費 ・ 都市下水路修繕費	
246		・ 電気料金	7,603
22,896			
790		・ 常勤一般職 3人分	7,658
232		・ 通勤手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 期末手当 ・ 勤勉手当 ・ 寒冷地手当	120 290 1,100 846 111
252		・ 賞与引当金繰入額 期末手当 ・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当 ・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	549 422 400
48		・ 市町村職員共済組合市負担金	1,787
45		・ 消耗品費	2,890
	1,518	・ 車両用燃料費 ・ 機械用燃料費 ・ 暖房用燃料費	22 4,429 1,106

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		光熱水費	1,291	1,092
		通信運搬費	601	556
		委託料	208,751	188,796
		手数料	808	754
		修繕費	118,841	122,112
		動力費	74,340	70,302
		薬品費	19,548	17,511
		工事請負費	4,620	4,620
		公課費	201	224
		保険料	886	873
	3 業務費		20,489	19,496
		修繕費	1,874	1,503
		材料費	20	20
		負担金	18,595	17,973

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
199		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 168 ・ 水道料金 1,123
45		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料金 601
19,955		<ul style="list-style-type: none"> ・ 清掃委託料 ・ 電気機械設備点検委託料 ・ 処理場等運転及び保守管理委託料 ・ 汚泥処理委託料 ・ その他委託料
54		<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質検査手数料 106 ・ 車検手数料 6 ・ 保守点検法定検査等手数料 276 ・ タイヤ交換手数料 80 ・ 処分手数料 201 ・ 汚泥検査手数料 139
	3,271	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 ・ 車検整備費 ・ 処理場修繕費 ・ コンポスト施設修繕費
4,038		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 74,340
2,037		<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬品費 19,548
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理場周辺整備工事費
	23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 201
13		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 76 ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（建物） 702 ・ 自動車損害賠償責任保険料 108
993		
371		<ul style="list-style-type: none"> ・ 量水器取替工事費
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水施設材料費 20
622		<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料徴収業務負担金 11,307 ・ 量水器一斉交換工事負担金 7,288

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	4 総 係 費		44,264	58,662
		給 料	13,933	20,084
		手 当	6,398	7,645
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,742	3,537
		賃 金	—	1,124
		報 酬	1,742	51
		法 定 福 利 費	3,843	5,908
		旅 費	548	504
		報 償 費	1,496	1,632
		備 消 耗 品 費	434	434
		燃 料 費	171	160
		印 刷 製 本 費	44	98
		委 託 料	864	8,008
		手 数 料	35	111

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
	14,398		
	6,151	・ 常勤一般職 4人分	13,933
	1,247	・ 扶養手当	258
		・ 管理職手当	612
		・ 住居手当	270
		・ 通勤手当	171
		・ 時間外勤務手当	894
		・ 期末手当	2,140
		・ 勤勉手当	1,618
		・ 寒冷地手当	200
		・ 非常勤一般職期末手当	235
	795	・ 賞与引当金繰入額 期末手当	1,069
		・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当	808
		・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	811
		・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職期末手当	54
	1,124		
1,691		・ 水道事業運営審議会委員報酬 10人分	51
		・ 非常勤一般職報酬 1人分	1,669
		・ 非常勤一般職時間外勤務報酬	22
	2,065	・ 市町村職員共済組合市負担金	3,755
		・ 地方公務員災害補償基金負担金	88
44		・ 普通旅費	497
		・ 非常勤一般職費用弁償 (通勤費)	51
	136	・ 受益者負担金等報奨金	1,496
		・ 消耗品費	434
11		・ 車両用燃料費	171
	54	・ 印刷費	44
	7,144	・ 下水道事業会計システム保守等委託料	
		・ 下水道受益者負担金システム保守等委託料	
	76	・ 車検手数料	2
		・ 口座振替等手数料	24
		・ 試験手数料	9

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		使用料及び 賃借料	2,441	2,342
		修繕料	105	105
		負担金	3,475	2,164
		補助及び交付金	503	632
		研修費	1,426	741
		会費負担金	199	200
		公課費	7	7
		保険料	212	220
		貸倒引当金額 繰入	3,646	2,955
	5 減価償却費		1,188,344	1,242,895
		有形固定資産 減価償却費	1,179,277	1,233,977
		無形固定資産 減価償却費	9,067	8,918
	6 資産減耗費		50,000	50,000
		固定資産除却費	50,000	50,000
	7 その他営業費用		2,100	2,100
		雑支出	2,100	2,100

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
99		・ 下水道受益者負担金システム借上料	708
		・ 下水道事業会計システム借上料	1,243
		・ 有料道路通行料	55
		・ 自動車借上料	10
		・ 建設工事積算システム使用料	425
		・ 車両修繕料	30
		・ 車検整備費	75
1,311		・ 草間処理区畑灌維持管理負担金	1,558
		・ 庁舎管理負担金	1,917
	129	・ 排水設備改造資金融資利子補給金	128
		・ 雨水貯留施設設置補助金	375
685		・ 職員研修会負担金	1,426
	1	・ 長野県下水道協会負担金	17
		・ 日本下水道協会負担金	95
		・ 安全運転管理者協会負担金	6
		・ その他負担金	81
		・ 自動車重量税	7
	8	・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両)	16
		・ 下水道賠償責任保険料	178
		・ 自動車損害賠償責任保険料	18
691		・ 貸倒引当金繰入額	3,646
	54,551		
	54,700	・ 有形固定資産減価償却費	1,179,277
149		・ 無形固定資産減価償却費	9,067
		・ 施設除却費	50,000
		・ 下水道料金過誤納還付金	1,200
		・ 受益者分・負担金過誤納還付金	900

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
2 営業外費用			281,266	329,036
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		223,476	250,144
		企業債利息	223,180	249,848
		借入金利息	296	296
	2 消費税及び 地方消費税		57,790	78,892
		消費税及び 地方消費税	57,790	78,892
3 特別損失			18,180	6,000
	1 過年度損益 修正損		6,000	6,000
		過年度損益 修正損	6,000	6,000
	2 災害による損失		12,180	0
		固定資産除却費	11,167	0
		備消耗品費	80	0
		手数料	820	0
		使用料及び 賃借料	113	0
4 予備費			6,000	6,000
	1 予備費		6,000	6,000
		予備費	6,000	6,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	47,770	
	26,668	
	26,668	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期債利息（公共） 98,511 ・ 長期債利息（特環） 46,168 ・ 長期債利息（農集） 78,501
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時借入金利息 296
	21,102	
	21,102	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税及び地方消費税 57,790
12,180		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度損益修正損 6,000
12,180		
11,167		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上今井浄化管理センター施設除却費 11,067 ・ 延徳処理場施設除却費 100
80		<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応消耗品費 80
820		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上今井浄化管理センター水質検査業務 820
113		<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設トイレ借上料 113

資 本 的 収 入

3款 資本的収入 1,099,833 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 企 業 債		624,600	747,300
	1 企 業 債	624,600	747,300
2 出 資 金		445,341	438,164
	1 出 資 金	445,341	438,164
3 補 助 金		13,660	167,840
	1 県 補 助 金	13,000	0
	2 他 会 計 補 助 金	660	540
	△ 国 庫 補 助 金	0	167,300
4 工 事 負 担 金		14,747	13,583
	1 分 担 金	7,988	7,581
	2 負 担 金	6,759	6,002
5 その他資本収入		1,485	162
	1 建 設 収 入	1,485	162

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
	122,700	
	122,700	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道事業債 32,600 ・ 特定環境保全公共下水道事業債 4,900 ・ 資本費平準化債 587,100
7,177		
7,177		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計出資金 445,341
	154,180	
13,000		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村地域整備総合交付金 13,000
120		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計補助金 660
	167,300	
1,164		
407		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者分担金 7,988
757		<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担金 6,759
1,323		
1,323		<ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外流入協力金 1,485

資 本 的 支 出

4款 資本的支出 1,733,087 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 建設改良費	1 建設改良事務費		205,821	451,706
		給 料	23,477	20,985
		手 当	11,694	10,628
			7,808	6,864
		法定福利費	3,975	3,493
	2 下水管施設費		104,829	77,849
		委 託 料	12,850	0
		路面復旧費	12,000	12,000
		負 担 金	6,000	10,000
		工事請負費	73,979	55,849
	3 公共下水道 事業費		24,335	332,000
		委 託 料	16,470	311,000
		工事請負費	7,865	21,000
	4 特定環境保全 公共下水道 事業費		19,088	7,783
		委 託 料	8,230	0
		負 担 金	5,138	5,143
		工事請負費	5,720	2,640
	5 農業集落排水 事業費		32,979	10,641
		委 託 料	16,520	0
		工事請負費	16,459	10,641

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
	245,885	
2,492		
1,066		・ 常勤一般職 3人分 11,694
944		・ 扶養手当 936 ・ 住居手当 300 ・ 通勤手当 48 ・ 時間外勤務手当 700 ・ 期末手当 2,856 ・ 勤勉手当 2,041 ・ 寒冷地手当 267 ・ 児童手当 660
482		・ 市町村職員共済組合市負担金 3,975
26,980		
12,850		・ 管路実施設計業務委託料
		・ 舗装本復旧工事費 (取付管分)
	4,000	・ 舗装本復旧工事費 (本管分)
18,130		・ 管路施設工事費
	307,665	
	294,530	・ 下水道事業認可・都市計画認可変更委託料
	13,135	・ 水処理施設整備工事費
11,305		
8,230		・ 下水道事業認可・都市計画認可変更委託料
	5	・ 木島平村終末処理場建設負担金 5,138
3,080		・ 水処理施設整備工事費
22,338		
16,520		・ 機能診断・最適整備構想策定委託料
5,818		・ 水処理施設整備工事費

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	6 営業設備費		1,113	2,448
		量水器購入費	118	0
		機械及び 装置購入費	995	2,448
2 企業債償還金			1,526,298	1,497,967
	1 企業債償還金		1,526,298	1,497,967
		企業債償還金	1,526,298	1,497,967
3 諸 費			968	615
	1 諸 費		968	615
		返 還 金	968	615

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	1,335	
118		・ 量水器購入費 118
	1,453	・ 機械及び装置等購入事業 機械購入費 995
28,331		
28,331		
28,331		・ 長期債償還元金（公共） 716,128 ・ 長期債償還元金（特環） 311,020 ・ 長期債償還元金（農集） 499,150
353		
353		
353		・ 下水道建設費国庫交付金返還金 968

